

認定特定創業支援事業に係る個人情報の提供等に関する同意書

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

中野区長 宛て

認定連携創業支援事業者代表者 宛て

(申請者)

住所 中野区中野〇-〇-〇 〇〇7Aノト〇〇号

電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

シャチハタ不可

申請者氏名 中野 たろう

印

メールアドレス 1234abcd@efg.hi.jp

私は、中野区から経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第7条第1項の規定に基づく証明を受けるに当たり、下記の事項について同意します。

記

- 1 証明申請書（第1号様式）に記載する私が受けた認定特定創業支援事業に係る内容を照会するため、中野区が認定連携創業支援事業者（証明申請書に記載した事業を実施した者に限る）に、私の住所、氏名、電話番号、メールアドレスについての情報を提供すること、及び、支援を受けた事業名と内容その期間についての情報を徴取すること
- 2 当該認定連携創業支援事業者が、私の上記情報について、中野区に報告すること
- 3 中野区が、私の創業の状況を把握するためのアンケート等を送付するために、私の住所、氏名、電話番号、メールアドレスを活用すること

以上

以下のアンケートへのご協力をお願いいたします。本アンケートの回答は、中野区のみが取扱い、認定連携創業支援事業者には提供いたしません。

～ 証明に関する申請時におけるアンケート ～

1 証明書の活用予定について、該当する番号に〇をつけてください。

- (1) 会社設立時の登録免許税の軽減（証明書の原本が必要）
- (2) 無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の特例（証明書（写し）が必要）
- (3) 日本政策金融公庫「新創業融資制度」の自己資金要件の充足（証明書（写し）が必要）
- (4) 日本政策金融公庫「新規開業支援資金」の貸付利率の引き下げ（証明書（写し）が必要）
- (5) 東京都「創業融資」の「創業支援特例」の適用（証明書（写し）が必要）
- (6) その他（ 東京都中小企業振興公社「創業助成事業」の申請 ）

2 中野区が各種支援事業等をご案内することについて、該当する番号に〇をつけてください。

- (1) メール等による案内を希望する
- (2) メール等による案内を希望しない